



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 猪股 実

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,230	5.0	95	67.5	99	52.7	48	429.8
28年3月期第1四半期	3,076	△3.8	57	△83.5	65	△81.0	9	△95.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 53百万円 (195.2%) 28年3月期第1四半期 18百万円 (△91.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.73	2.72
28年3月期第1四半期	0.52	0.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,399	8,298	52.7	461.05
28年3月期	15,721	8,423	52.4	468.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,109百万円 28年3月期 8,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,518	8.9	90	△26.0	104	△33.4	45	80.9	2.60
通期	14,523	11.9	1,115	40.5	1,132	35.9	714	65.2	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	17,668,968 株	28年3月期	17,668,968 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	80,134 株	28年3月期	80,134 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	17,588,834 株	28年3月期1Q	17,560,834 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産は横ばいで推移し、個人消費は弱含みが続いていることに加え、英国のEU離脱の影響から急激な円高が進むなど、景気への下押し圧力が大きくなっており、景気の先行きに対する不透明感は更に増してきております。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、医療・介護の財政が逼迫する中、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年」に向けて、より効率的な医療介護サービスの提供を行うための手段としてIT化が期待されており、依然成長産業として位置付けられております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、金融機関等のチャネル系システムや顧客管理システム等を支援するためのモバイル、クラウド、ビッグデータ技術等の活用を中心としたシステム投資が増えてきており、堅調に推移しております。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレースや同商品の関連商品販売に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業においては、金融及び情報通信分野を中心に受注が堅調に推移したことから、前年同期を若干下回ったものの順調に推移しました。

利益面につきましては、上記の売上増加に伴い、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 3,230,664千円（前年同期比 5.0%増）、連結営業利益は 95,605千円（前年同期比 67.5%増）、連結経常利益は 99,980千円（前年同期比 52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 48,092千円（前年同期比 429.8%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレースや「Voice fun」などの関連商品販売が順調だったこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,528,114千円（前年同期比 15.5%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野を中心に受注が堅調に推移したものの、グループ会社の新製品開発に係る内部売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,282,620千円（前年同期比 3.3%減）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、介護事業部門の受入定員増加に伴う売上増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は 196,725千円（前年同期比 3.6%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めたものの、一部製品のユーザー数の伸び悩みにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は223,203千円（前年同期比5.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ 322,125千円減少し、 15,399,549千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 171,680千円増加し、固定資産は 493,805千円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は預金の増加によるものです。固定資産の主な減少要因は長期性預金の減少によるものです。

負債につきましては、7,101,214千円となり、前期末比 196,520千円の減少となりました。流動負債が 282,875千円減少した主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと等によるものです。固定負債が 86,355千円増加した主な要因は、長期借入金が増加したこと等によります。

純資産につきましては、8,298,335千円となり前期末比 125,605千円の減少となりました。主な要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,089,949	7,778,800
受取手形及び売掛金	3,633,310	3,076,887
商品	53,683	51,588
仕掛品	27,983	51,199
貯蔵品	57,568	48,467
その他	476,127	503,289
貸倒引当金	△1,539	△1,470
流動資産合計	11,337,082	11,508,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	733,883	746,856
減価償却累計額	△230,337	△176,484
建物及び構築物(純額)	503,545	570,371
土地	38,039	38,039
その他	530,961	544,870
減価償却累計額	△306,695	△318,004
その他(純額)	224,266	226,865
有形固定資産合計	765,851	835,277
無形固定資産		
のれん	822,661	787,122
ソフトウェア	998,047	984,843
ソフトウェア仮勘定	439,909	439,481
その他	6,419	6,347
無形固定資産合計	2,267,038	2,217,794
投資その他の資産		
投資有価証券	183,460	179,701
その他	1,168,241	658,045
貸倒引当金	△0	△32
投資その他の資産合計	1,351,702	837,714
固定資産合計	4,384,592	3,890,786
資産合計	15,721,675	15,399,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,318	243,119
1年内返済予定の長期借入金	23,328	68,328
未払法人税等	264,894	53,716
前受金	153,994	155,029
前受収益	1,473,029	1,513,877
賞与引当金	407,327	233,226
役員賞与引当金	20,300	8,974
その他	937,432	1,151,475
流動負債合計	3,710,624	3,427,748
固定負債		
長期借入金	38,896	119,314
役員退職慰労引当金	192,921	191,794
退職給付に係る負債	478,754	496,373
長期前受収益	2,692,593	2,679,947
その他	183,945	186,037
固定負債合計	3,587,110	3,673,465
負債合計	7,297,734	7,101,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,308	1,281,308
資本剰余金	1,382,488	1,382,488
利益剰余金	5,693,077	5,565,282
自己株式	△12,184	△12,184
株主資本合計	8,344,690	8,216,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724	△804
退職給付に係る調整累計額	△109,667	△106,790
その他の包括利益累計額合計	△107,942	△107,595
新株予約権	38,213	38,213
非支配株主持分	148,979	150,822
純資産合計	8,423,940	8,298,335
負債純資産合計	15,721,675	15,399,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,076,507	3,230,664
売上原価	2,016,727	2,097,101
売上総利益	1,059,780	1,133,562
販売費及び一般管理費	1,002,718	1,037,957
営業利益	57,061	95,605
営業外収益		
受取利息	1,369	1,078
受取配当金	603	628
保険解約返戻金	8,001	-
業務受託料	-	3,240
その他	4,187	2,966
営業外収益合計	14,160	7,912
営業外費用		
支払利息	2,670	2,607
売上債権売却損	2,794	290
その他	292	638
営業外費用合計	5,757	3,537
経常利益	65,464	99,980
特別損失		
固定資産除却損	124	250
投資有価証券評価損	5,331	-
ソフトウェア除却損	-	30,799
特別損失合計	5,455	31,050
税金等調整前四半期純利益	60,008	68,930
法人税、住民税及び事業税	44,316	15,694
四半期純利益	15,692	53,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,614	5,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,078	48,092

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	15,692	53,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	△2,529
退職給付に係る調整額	882	2,876
その他の包括利益合計	2,461	347
四半期包括利益	18,153	53,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,539	48,440
非支配株主に係る四半期包括利益	6,614	5,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。